

平成19年3月期

## 中間決算短信（連結）

平成18年11月8日



上場会社名 星光PMC株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4963

(URL <http://www.seikopmc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乗越 厚生

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 伊佐木 融

TEL (03) 6202-7331

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

親会社等の名称 大日本インキ化学工業(株) (コード番号: 4631) 親会社等における当社の議決権所有比率: 53.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,694	0.1	337	59.0	354	60.2
17年9月中間期	11,685	10.6	823	17.4	889	11.2
18年3月期	23,458		1,352		1,442	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	211	66.6	6	88	-	-
17年9月中間期	634	7.8	20	63	-	-
18年3月期	1,093		33	49	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円  
18年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 30,740,790株 17年9月中間期 30,741,289株  
18年3月期 30,741,139株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	27,642	18,342	18,342	66.4	596	70		
17年9月中間期	27,678	17,988	17,988	65.0	585	15		
18年3月期	27,849	18,437	18,437	66.2	597	69		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 30,740,645株 17年9月中間期 30,741,164株  
18年3月期 30,740,838株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	68	568	59	488				
17年9月中間期	375	86	607	313				
18年3月期	1,254	824	1,706	1,057				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	24,460	900	490			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円94銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、連結子会社3社を有し、大日本インキ化学工業(株)の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用及び記録材料用樹脂の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

**製紙用薬品事業**...この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤であり、当社において製造・販売しております。また、中国におきましては、星光精細化工(張家港)有限公司は平成18年5月に生産を、星悦精細化工貿(上海)有限公司は平成18年8月に販売を、それぞれ開始いたしました。

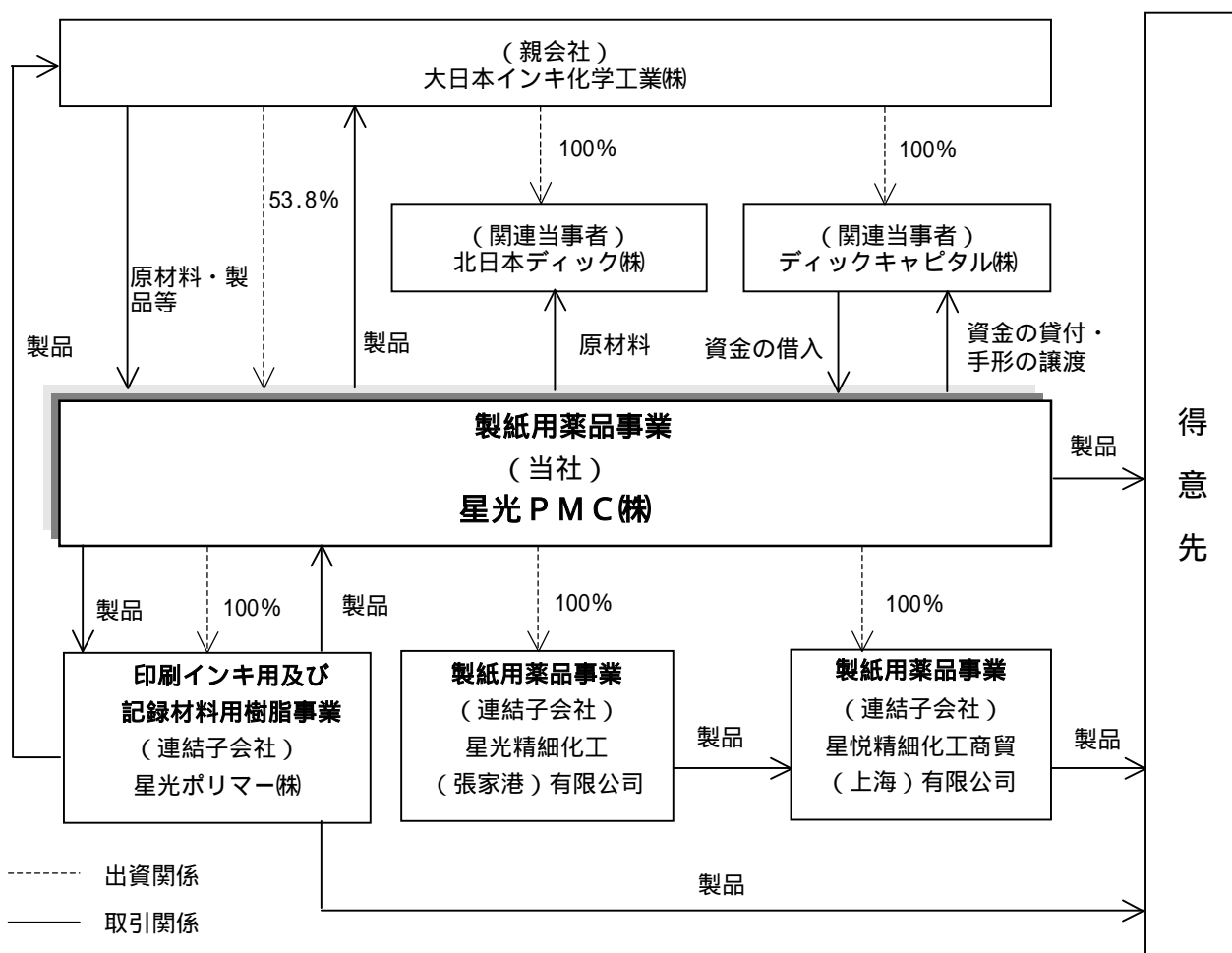
**印刷インキ用及び記録材料用樹脂事業**...この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、子会社星光ポリマー(株)において製造・販売しております。

当社の親会社である大日本インキ化学工業(株)は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂、石油化学品、建材等の製造販売を行っております。当社は同社との間に、当社製品の同社への販売、原材料等の仕入、当社製品の一部生産委託等の取引があります。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)である北日本ディック(株)に対し、原材料有償支給により当社製品の一部を生産委託しており、大日本インキ化学工業(株)経由で同製品を仕入れております。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)であるディックキャピタル(株)を通じて、大日本インキグループ内の資金融通システムに参加し、資金の貸付及び借入を行う他、受取手形流動化プログラムに参加し手形の譲渡を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注)当社は、グループ経営の効率化と迅速化を図り、事業部門にわたるシナジー効果を追求することを目的として、平成18年10月1日をもって、当社の100%出資連結子会社である星光ポリマー(株)を吸収合併いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを掲げ、これに基づいて、法を遵守し、フェアな事業活動を行い  
良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献し  
新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応え  
株主や社会に対し、積極的な情報開示を行い  
明るく、自由で、活力ある企業風土を創る  
ことを経営指針として定めております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。また、内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を向上させ、特に個人投資家層の拡大を図るため、投資単位の引下げを行ってまいりました。平成14年5月20日付で1株から2株への株式分割を行い、平成15年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重要な経営指標のひとつと考えております。本年3月に発表した中期経営計画において、最終年度の平成20年度に連結売上高300億円、連結経常利益30億円を達成することにより、連結売上高経常利益率10%を実現することを目標に掲げております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画に掲げた経営数値目標を実現するため、中長期的に次の事業戦略を推進してまいります。

#### ・製紙用薬品事業

製紙業界の質的な変化に対応する新たな薬品システムの提供、中国市場への進出による地域的拡大  
板紙のアルカリ抄紙を可能にし、リサイクル古紙の安定的な使用に貢献する薬品システムの開発  
新聞用紙の高品質化を推進する薬品システムの開発  
高高紙、高級ティッシュ等差別化紙製品の品質確立に寄与する新規製紙用薬品の開発  
本年5月に生産を開始した子会社、星光精細化工（張家港）有限公司を拠点とした中国市場でのシェア獲得

#### ・印刷インキ・記録材料用樹脂事業

ユーザー密着型の研究開発体制による新規商品の上市  
環境対応型のフレキシ・グラビア印刷インキ用樹脂の拡販  
複写機・プリンターの世代交代に対応した記録材料用樹脂の開発

#### ・新規事業

当社グループのコア技術である乳化・分散技術、重合技術を応用した、第三の事業の立ち上げ

#### ・トータルコストダウンの継続

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

市場のニーズに適合した差別化製品及び高付加価値製品の開発

環境負荷低減、省資源のニーズに応える製品の開発

製紙用薬品事業と印刷インキ用・記録材料用樹脂事業のシナジー効果の発揮による製品開発の促進と事業体質の改善

中国における生産拠点の安定稼働体制確立と中国市場のニーズに適合した製紙用薬品の投入による販売シェアの確保

原油価格高騰等に伴う原材料コストアップの製品価格への転嫁による収益の改善

(7) 親会社等に関する事項  
親会社等の商号等

親会社等の商号	属性	議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
大日本インキ化学工業(株)	親会社	53.81	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社等との関係

大日本インキ化学工業(株)は、当社議決権の53.81%を所有する親会社であります。当社は、同社を中核とした大日本インキグループに属しております。同グループは、印刷材料事業、工業材料事業、機能製品事業、電子情報材料事業等の事業を営んでおり、当社は工業材料事業の中の製紙用薬品、印刷インキ用及び記録材料用樹脂に係わる事業を展開しております。

当社は、効率的な事業運営を目的として、親会社との間に、当社製品の同社への販売、原材料等の仕入、当社製品の一部生産委託等の取引を行っており、関連当事者（親会社の子会社）である北日本ディック(株)との間に、原材料有償支給による当社製品の一部生産委託を行っております。

また、当社は、当社及び大日本インキグループの資金の効率化を目的として、関連当事者（親会社の子会社）であるディックキャピタル(株)を通じて、大日本インキグループ内の資金融通システムに参加し、資金の貸付及び借入を行う他、受取手形流動化プログラムに参加し、手形の譲渡を行っております。

さらに、当社監査機能の強化のため、関連当事者（親会社の子会社）である(株)ルネサンスの常勤監査役、及び関連当事者（親会社の関連会社）である日本バイリーン(株)の常務取締役が当社の社外監査役に就任しております。

当社は、大日本インキグループと協力関係を保ちながら事業を展開する方針ですが、同グループとの事業の棲分けがなされており、親会社及び関連当事者との取引に関する価格交渉力を有する等、一定の独立性が確保されていると認識しております。

( 役員の兼務状況 )

役 職	氏 名	親会社又はそのグループ 企業での役職	就任理由
監査役	菊谷 俊夫	(株)ルネサンス 常勤監査役	監査機能強化のため当社から就任を依頼
監査役	濱田 和夫	日本バイリーン(株)常務取締役	監査機能強化のため当社から就任を依頼

( 出向者の受入れ状況 )

親会社及び関連当事者からの出向者の受入れはありません。

親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

親会社

( 単位：百万円 )

会社名	住 所	資本金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
大日本インキ 化学工業(株)	東京都 中央区	82,423	化学品 製造業	直接 53.81 間接 -	なし	(注) 3	原材料・商品の仕入 委託加工賃の支出	604	買掛金	492

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

3. 大日本インキ化学工業(株)との事業上の関係は、製品の販売先、製品の生産委託先、原材料・商品の仕入先、工場経費及び業務の委託費支出先であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

(当中間期の業績全般の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な設備投資や安定した個人消費に支えられ、景気は引き続き着実な回復基調を辿りましたが、原油・ナフサ価格の高止まりによる原材料価格の上昇圧力が続いており、今後の企業業績や国内景気に対する不安材料を残しました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましては、景気の回復により販売は堅調であったものの、原燃料価格の更なる上昇が利益を圧迫いたしました。

このような環境のもと、当社グループは需要業界のニーズの質的な変化に対応すべく、差別化商品を市場に投入し売上増加に努めましたが、当中間連結会計期間における売上高は116億9千4百万円(前年同期比0.1%増)にとどまりました。

利益面では、原油・ナフサ価格の高止まりによる石油化学関連原材料価格の高騰に加え、天然樹脂原材料価格の大幅な上昇があり、販売価格の是正やコストダウンに努めましたが、コストアップ全体を吸収するには至らず、営業利益は3億3千7百万円(前年同期比59.0%減)、経常利益は3億5千4百万円(前年同期比60.2%減)、中間純利益は2億1千1百万円(前年同期比66.6%減)となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### ・製紙用薬品事業

当事業の主要販売先である製紙業界におきましては、平成18年度上期の紙・板紙の国内生産は1,550万トン(前年同期比0.3%増)とほぼ横ばいでありました。このように大きな需要増が望めない中、当社グループは、乾燥紙力増強剤、中性サイズ剤等の売上増加に努めましたが、表面サイズ剤、ロジン系サイズ剤等の売上減少により、当事業の売上高は83億6百万円(前年同期比0.7%減)となりました。利益面では、販売減少に加え、原材料価格の高騰により、営業利益は2億3千7百万円(前年同期比58.4%減)となりました。

##### ・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

当事業の主要販売先である印刷インキ業界におきましては、印刷インキの生産は微増にとどまりました。このような環境下、当社グループは、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂の売上増加に努めました。事務機器業界におきましては、事務機器の需要は堅調に推移したものの、当社グループの記録材料用樹脂につきましては、主要ユーザーの商品である複写機・プリンターの世代交代に起因する売上減少がありました。その結果、当事業の売上高は33億8千8百万円(前年同期比2.2%増)となりました。利益面では、原材料価格の高騰により、営業利益は9千9百万円(前年同期比60.5%減)となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による資金の獲得を投資活動及び財務活動による資金の支出が上回ったため、前連結会計期間末に比較して569百万円減少し488百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益345百万円及び減価償却費551百万円の計上がありましたが、売上債権の増加が780百万円あったため、68百万円の資金の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,276百万円ありましたが、短期貸付金の減少額が540百万円、定期預金の払戻による収入が174百万円あったため、568百万円の資金の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が405百万円、配当金の支払額が153百万円ありましたが、短期借入れによる収入が500百万円あったため、59百万円の資金の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	62.7	64.3	65.0	66.2	66.4
時価ベースの自己資本比率(%)	57.6	60.4	62.2	63.6	44.5
債務償還年数(年)	1.1	0.8	2.6	0.8	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.9	60.0	25.0	46.0	8.8

(注)自己資本比率：自己資本÷総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産  
債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- \*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- \*有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
- \*債務償還年数の各中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

### (3) 通期の業績見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、石油化学系をはじめとする原材料価格の更なる高騰によって今後も厳しい状況が続くと予想されますが、グループを挙げて販売価格の是正を図るとともに、抜本的なコスト削減策を鋭意推進してまいります。

製紙用薬品事業では、製紙業界の高品質化・生産性の向上に寄与する薬品システムを提供することにより、乾燥紙力増強剤、表面サイズ剤等の拡販を図るとともに、嵩高紙・高級ティッシュ向け薬品等、新規商品を他社に先がけて販売してまいります。また、中国市場におきましては、顧客ニーズに適合した製紙用薬品の投入により、販売シェアを確保してまいります。

一方、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業では、印刷インキ用樹脂につきましては、環境対応型の印刷インキ用樹脂を提供することにより、記録材料用樹脂につきましては、複写機・プリンターの世代交代に的確に対応することにより、販売面での強化を図ってまいります。

通期の業績見通しは、売上高は前連結会計年度比4.3%増の24,460百万円、経常利益は37.6%減の900百万円、当期純利益は55.2%減の490百万円を予想しております。

なお、配当金は、一株当たり中間配当5円、期末配当5円、合計年間配当10円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### 需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に生産・販売子会社を設立し、平成18年5月に事業を開始いたしました。中国において景気の悪化、為替の大幅な変動、政治・法環境の変化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学関連の誘導品であります。今後の原油・ナフサ価格の状況によっては、更なる原材料コストの増加が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 紛争、訴訟等

当社グループは、知的所有権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他事業活動に関連して紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(資産の部)			%		%			%
・流動資産								
1. 現金及び預金		313		488			1,234	
2. 受取手形及び売掛金		8,736		9,092			8,313	
3. たな卸資産		2,751		2,859			2,953	
4. 繰延税金資産		90		113			137	
5. 短期貸付金		1,510		-			-	
6. その他		494		1,134			1,539	
貸倒引当金		3		4			4	
流動資産合計		13,893	50.2	13,685	49.5	207	14,173	50.9
・固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	3	3,940		3,839			4,000	
(2) 機械装置及び運搬具		2,302		2,455			2,352	
(3) 土地	3	3,988		4,006			3,988	
(4) 建設仮勘定		16		1,282			862	
(5) その他		301		344			328	
有形固定資産合計		10,548	38.1	11,928	43.2	1,380	11,532	41.4
2. 無形固定資産		307	1.1	249	0.9	58	275	1.0
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,246		1,200			1,309	
(2) 関係会社出資金		1,037		-			-	
(3) 繰延税金資産		386		334			304	
(4) その他		466		389			393	
貸倒引当金		207		145			139	
投資その他の資産合計		2,930	10.6	1,779	6.4	1,151	1,867	6.7
固定資産合計		13,785	49.8	13,956	50.5	171	13,675	49.1
資産合計		27,678	100.0	27,642	100.0	36	27,849	100.0

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)			%		%			%
・流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	4	4,637		5,121			4,789	
2. 短期借入金		-		500			-	
3. 一年以内償還予定の社債		500		-			-	
4. 一年以内返済予定の長期 借入金	3	740		370			525	
5. 未払金		764		1,269			-	
6. 未払法人税等		265		107			431	
7. 未払賞与		325		283			275	
8. 賞与引当金		53		113			110	
9. 役員賞与引当金		-		28			-	
10. その他		490		201			1,621	
流動負債合計		7,777	28.1	7,996	28.9	219	7,754	27.8
・固定負債								
1. 長期借入金	3	697		217			467	
2. 退職給付引当金		1,150		990			1,101	
3. 役員退職慰労引当金		65		95			88	
固定負債合計		1,913	6.9	1,302	4.7	610	1,657	6.0
負債合計		9,690	35.0	9,299	33.6	391	9,411	33.8
(資本の部)								
・資本金		2,000	7.2	-	-	-	2,000	7.2
・資本剰余金		1,566	5.7	-	-	-	1,566	5.6
・利益剰余金		14,075	50.9	-	-	-	14,380	51.6
・その他有価証券評価差額金		347	1.2	-	-	-	369	1.4
・為替換算調整勘定		-	-	-	-	-	122	0.4
・自己株式		0	0.0	-	-	-	1	0.0
資本合計		17,988	65.0	-	-	-	18,437	66.2
負債及び資本合計		27,678	100.0	-	-	-	27,849	100.0
(純資産の部)								
・株主資本								
1. 資本金		-	-	2,000	7.2	-	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,566	5.7	-	-	-
3. 利益剰余金		-	-	14,375	52.0	-	-	-
4. 自己株式		-	-	1	0.0	-	-	-
株主資本合計		-	-	17,939	64.9	-	-	-
・評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		-	-	305	1.1	-	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	97	0.4	-	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	402	1.5	-	-	-
純資産合計		-	-	18,342	66.4	-	-	-
負債及び純資産合計		-	-	27,642	100.0	-	-	-



## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間連結 会計期間		当中間連結 会計期間		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書				
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比			
			%		%			%			
. 売上高		11,685	100.0	11,694	100.0	9	23,458	100.0			
. 売上原価		8,578	73.4	9,080	77.6	501	17,546	74.8			
売上総利益		3,106	26.6	2,614	22.4	492	5,911	25.2			
. 販売費及び一般管理費		2,282	19.5	2,276	19.5	5	4,559	19.4			
営業利益	1	823	7.1	337	2.9	486	1,352	5.8			
. 営業外収益											
1. 受取利息		7		7			13				
2. 受取配当金		8		8			14				
3. 仕入割引		8		7			17				
4. 為替差益		11		-			-				
5. デリバティブ評価益		40		-			-				
6. デリバティブ利益		-		-			75				
7. 業務受託収入		-		5			16				
8. その他		14	91	0.7	12	42	0.3	49	13	150	0.6
. 営業外費用											
1. 支払利息		17		8			31				
2. 売上割引		6		6			13				
3. 為替差損		-		8			11				
4. その他		1	25	0.2	2	25	0.2	0	4	60	0.2
経常利益		889	7.6	354	3.0	535	1,442	6.2			
. 特別利益											
1. 固定資産売却益	2	145		-			145				
2. 投資有価証券売却益		23		-			273				
3. その他		3	171	1.5	-	-	-	171	4	422	1.8
. 特別損失											
1. 貸倒引当金繰入額		1		5			-				
2. 固定資産除却損	3	15		3			37				
3. 役員退職功労金		26	44	0.4	-	9	0.1	35	26	64	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		1,017	8.7	345	2.9	672	1,801	7.7			
法人税、住民税及び事業税	4	244		92			539				
法人税等調整額	4	138	383	3.3	40	133	1.1	249	167	707	3.0
中間(当期)純利益		634	5.4	211	1.8	422	1,093	4.7			

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		1,566		1,566
・ 資本剰余金中間(期末)残高		1,566		1,566
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		13,668		13,668
・ 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	634	634	1,093	1,093
・ 利益剰余金減少高				
1. 配当金	153		307	
2. 役員賞与	73	227	73	381
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		14,075		14,380

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	2,000	1,566	14,380	1	17,945	369	122	491	18,437
中間連結会計期間中の変動額									
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)			217		217			-	217
中間純利益			211		211			-	211
自己株式の取得				0	0			-	0
自己株式の処分					-			-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					-	63	24	88	88
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	5	0	5	63	24	88	94
平成18年9月30日残高	2,000	1,566	14,375	1	17,939	305	97	402	18,342

（注）平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金 153 百万円

2. 役員賞与 63 百万円

合計 217 百万円

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
		金額	金額	増減	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,017	345	672	1,801
減価償却費		529	551	21	1,103
貸倒引当金の増減額(減少)		1	5	7	2
退職給付引当金の増減額(減少)		43	110	67	92
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		126	6	133	102
賞与引当金の増減額(減少)		16	2	13	73
役員賞与引当金の増減額(減少)		-	28	28	-
未払賞与の増減額(減少)		12	7	20	61
受取利息及び受取配当金		15	16	0	27
支払利息		17	8	9	31
為替差損(益)		-	1	1	3
デリバティブ評価損(益)		40	-	40	-
固定資産売却益		145	-	145	145
固定資産除却損		15	3	12	37
投資有価証券売却益		23	-	23	273
売上債権の増減額(増加)		453	780	327	32
たな卸資産の増減額(増加)		407	93	500	609
仕入債務の増減額(減少)		310	331	21	462
未払消費税の増減額(減少)		35	44	8	37
役員賞与の支払額		73	63	10	73
その他		25	8	16	521
小計		574	451	123	1,605
利息及び配当金の受取額		16	16	0	29
利息の支払額		15	7	7	27
早期退職優遇制度実施に伴う支出額		5	-	5	5
法人税等の支払額		195	391	195	347
営業活動によるキャッシュ・フロー		375	68	306	1,254
・投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		52	1	50	139
投資有価証券の売却による収入		48	-	48	349
有形固定資産の取得による支出		236	1,276	1,040	1,329
有形固定資産の売却による収入		188	0	188	189
無形固定資産の取得による支出		306	8	298	308
定期預金の預入による支出		-	-	-	164
定期預金の払戻による収入		-	174	174	-
関係会社への出資による支出		1,037	-	1,037	-
短期貸付金の増減額(増加)		1,300	540	760	2,210
従業員長期貸付金の回収による収入		9	5	4	16
その他		1	1	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		86	568	482	824
・財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		453	405	47	898
短期借入れによる収入		-	500	500	-
社債の償還による支出		-	-	-	500
配当金の支払額		153	153	0	307
自己株式の取得による支出		0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		607	59	548	1,706
・現金及び現金同等物に係る換算差額		0	10	11	54
・現金及び現金同等物の増減額(減少)		317	569	252	426
・現金及び現金同等物の期首残高		630	1,057	426	630
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		313	488	174	1,057

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社  
連結子会社の名称  
星光ポリマー(株)  
星光精細化工(張家港)有限公司  
星悦精細化工商貿(上海)有限公司
- (2) 非連結子会社の名称  
非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数  
該当ありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等  
該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの………移動平均法による原価法  
デリバティブ………時価法  
たな卸資産………総平均法に基づく低価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産………定率法  
ただし、旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)については定額法  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  
建物 6～50年  
構築物 7～45年  
機械装置 5～8年  
工具器具備品 2～20年  
無形固定資産………定額法  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  
のれん 5年  
ソフトウェア(自社利用分) 5年
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。  
役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。  
退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間(14年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して処理するこ

ととしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は18,342百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ28百万円減少しております。

## 表示方法の変更

### (中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当中間連結会計期間の残高は50百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

### (中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで営業外収益のその他に含めて表示しておりました「業務受託収入」(前中間連結会計期間は2百万円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 18,740百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 19,639百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 18,274百万円</p>
<p>2.偶発債務 保証債務(星光精細化工(張家港)有限公司の設備購入代金に対する保証) 保証先 星光精細化工(張家港)有限公司 保証金額 123百万円</p>	<p>2.</p>	<p>2.</p>
<p>3.担保に供している資産 建物及び構築物 761百万円 土地 2,044百万円 計 2,805百万円 担保設定の原因となっている債務 1年以内返済予定の長期借入金 740百万円 長期借入金 697百万円</p>	<p>3.担保に供している資産 建物及び構築物 723百万円 土地 2,044百万円 計 2,768百万円 担保設定の原因となっている債務 1年以内返済予定の長期借入金 370百万円 長期借入金 217百万円</p>	<p>3.担保に供している資産 建物及び構築物 740百万円 土地 2,044百万円 計 2,784百万円 担保設定の原因となっている債務 1年以内返済予定の長期借入金 525百万円 長期借入金 467百万円</p>
<p>4.</p>	<p>4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。  支払手形 5百万円</p>	<p>4.</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p>運賃 727百万円 従業員給料手当 278百万円 賞与引当金繰入 額 31百万円 退職給付費用 39百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 28百万円 試験研究費 533百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 144百万円 建物 0百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 撤去費用他 11百万円</p> <p>4. 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、提出 会社の当期において予定している 利益処分による特別償却準備金の 取崩しを前提として当中間連結会 計期間に係る金額を計算しており ます。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p>運賃 681百万円 従業員給料手当 341百万円 賞与引当金繰入 額 17百万円 役員賞与引当金 繰入額 28百万円 退職給付費用 26百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 20百万円 試験研究費 528百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>4. 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、提出 会社の当期において予定している 特別償却準備金の取崩しを前提と して当中間連結会計期間に係る金 額を計算しております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p>運賃 1,419百万円 従業員給料手当 599百万円 賞与引当金繰入 額 57百万円 退職給付費用 78百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 52百万円 試験研究費 1,079百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 0百万円 土地 144百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 その他 0百万円 撤去費用他 16百万円</p> <p>4.</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(株)	30,743,604	-	-	30,743,604
合計	30,743,604	-	-	30,743,604
自己株式				
普通株式(株)	2,766	193	-	2,959
合計	2,766	193	-	2,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 日時株主総会	普通株式	153	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	153	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
・現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>313百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>313百万円</u>	・現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>488百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>488百万円</u>	・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,234百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>177百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,057百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>170</td> <td>66</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>422</td> <td>240</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>154</td> <td>112</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747</td> <td>419</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	建物及び構築物	170	66	103	機械装置及び運搬具	422	240	182	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	154	112	41	合計	747	419	327	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>170</td> <td>81</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>494</td> <td>291</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>70</td> <td>53</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>734</td> <td>426</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	建物及び構築物	170	81	88	機械装置及び運搬具	494	291	202	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	70	53	17	合計	734	426	308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>170</td> <td>74</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>497</td> <td>267</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>74</td> <td>49</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742</td> <td>390</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	170	74	95	機械装置及び運搬具	497	267	230	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74	49	25	合計	742	390	351
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	170	66	103																																																											
機械装置及び運搬具	422	240	182																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	154	112	41																																																											
合計	747	419	327																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	170	81	88																																																											
機械装置及び運搬具	494	291	202																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	70	53	17																																																											
合計	734	426	308																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	170	74	95																																																											
機械装置及び運搬具	497	267	230																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74	49	25																																																											
合計	742	390	351																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 93百万円 1年超 242百万円 合計 336百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 222百万円 1年超 90百万円 合計 313百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 258百万円 1年超 101百万円 合計 359百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57百万円 減価償却費相当額 49百万円 支払利息相当額 5百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51百万円 減価償却費相当額 44百万円 支払利息相当額 4百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 113百万円 減価償却費相当額 96百万円 支払利息相当額 10百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	650	1,243	592
合計	650	1,243	592

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	687	1,196	509
合計	687	1,196	509

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	685	1,306	620
合計	685	1,306	620

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替先渡取引	630	670	40

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、注記の対象から除いており、その他に開示すべきデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、注記の対象から除いており、その他に開示すべきデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,368	3,316	11,685	-	11,685
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	196	196	196	-
計	8,368	3,512	11,881	196	11,685
営業費用	7,797	3,260	11,057	196	10,861
営業利益	571	252	823	-	823

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料 用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に該当するセグメントがありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,306	3,388	11,694	-	11,694
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	132	132	132	-
計	8,306	3,520	11,827	132	11,694
営業費用	8,068	3,421	11,489	132	11,357
営業利益	237	99	337	-	337

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料 用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、製紙用薬品事業の営業費用は28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,934	6,524	23,458	-	23,458
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	389	389	389	-
計	16,934	6,913	23,847	389	23,458
営業費用	15,908	6,587	22,495	389	22,106
営業利益	1,025	326	1,352	-	1,352

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料 用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 585円15銭 1株当たり中間純利益 20円63銭	1株当たり純資産額 596円70銭 1株当たり中間純利益 6円88銭	1株当たり純資産額 597円69銭 1株当たり当期純利益 33円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間(当期)純利益	634	211	1,093
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	- (-)	- (-)	63 (63)
普通株式に係る中間(当期)純利益	634	211	1,029
期中平均株式数(千株)	30,741	30,740	30,741

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>子会社の設立の決議</p> <p>当社は、平成17年11月9日開催の取締役会において、中国における製紙用薬品事業の本格的な展開を図るため、上海市に販売会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>・会社の概要(予定)</p> <p>商号 星悦精細化工商貿(上海)有限公司</p> <p>代表者 董事長 菊池修(当社常務取締役営業本部長兼中国室長)</p> <p>所在地 上海市南京西路758号(現 上海駐在員事務所)</p> <p>設立年月日 平成18年1月</p> <p>資本金 450万US\$(当社100%出資)</p> <p>販売品目 製紙用紙力増強剤・サイズ剤他</p>		

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製紙用薬品事業	7,444	69.2	7,391	67.8	15,229	69.1
印刷インキ用・記録 材料用樹脂事業	3,306	30.8	3,512	32.2	6,795	30.9
合計	10,751	100.0	10,904	100.0	22,024	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て、これによって生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製紙用薬品事業	8,368	71.6	8,306	71.0	16,934	72.2
印刷インキ用・記録 材料用樹脂事業	3,316	28.4	3,388	29.0	6,524	27.8
合計	11,685	100.0	11,694	100.0	23,458	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本製紙(株)	2,028	17.4	1,888	16.2